

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 株式会社paperboy&co. 上場取引所 大  
 コード番号 3633 URL <http://www.paperboy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤健太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営管理本部長 (氏名) 久保田文之 (TEL) 03-5456-3021  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月20日 配当支払開始予定日 平成25年3月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,809	—	686	—	699	—	396	—
23年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年12月期 398百万円(—%) 23年12月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	299.04	297.68	26.4	22.0	18.0
23年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(注) 平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の数値については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,375	1,615	47.9	1,217.66
23年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年12月期 1,615百万円 23年12月期 ー百万円

(注) 平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	590	△292	△172	1,911
23年12月期	—	—	—	—

(注) 平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00	172	—	—
24年12月期	—	0.00	—	135.00	135.00	179	45.1	11.9
25年12月期(予想)	—	0.00	—	135.00	135.00		40.2	

(注) 平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	6.0	320	△8.2	320	△11.5	198	△4.5	149.21
通期	4,200	10.3	720	4.9	720	2.9	446	12.4	336.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 1社（社名）株式会社ブクログ 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	1,327,200株	23年12月期	1,327,200株
24年12月期	217株	23年12月期	194株
24年12月期	1,326,989株	23年12月期	1,326,939株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]2ページ[経営成績に関する分析]をご覧ください。

当社は平成24年12月期より連結財務諸表を作成しているため、前期数値及び対前期増減率については記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	11
(1) 関係会社について	11
(2) 事業の内容について	11
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
(7) 会計方針の変更	25
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) サービス別契約件数	34

## 1. 経営成績

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復の動きがみられたものの、長期化する欧州の財政不安や、新興国における経済成長の停滞、円高などが続き、景気の先行きは、依然不透明な状況で推移しました。

そうした中、平成24年7－9月期のスマートフォン出荷台数は前年同期比50.2%増の797万台となり、携帯電話端末総出荷台数に対するスマートフォンの割合は72.1%にまで上昇しております。また、タブレットの出荷台数は前年同期比106.8%増の101万台とスマートフォン市場及びタブレット端末市場は引き続き拡大が続いております（IDC Japan株式会社調べ）。

このような環境のもと、当社グループは、既存サービスではリーチできなかった層や海外市場などに向け、新たに4サービスを立ち上げました。また、電子書籍関連サービスにおける市場環境の動きに即時対応した機能提供など先行的な投資を行ってまいりました。一方、ホスティング事業でのレンタルサーバー、EC支援事業におけるオンラインショップ構築ASPなど既存のストック型サービスでは、基本スペックの向上をはじめ、スマートフォン、タブレット端末やSNS向けの機能拡充を行ったことなどにより有料契約件数を堅調に伸ばしました。また、EC支援事業のオンラインショッピングモールにおいても様々な施策を行った結果、流通額が底堅く推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,809,427千円、営業利益686,092千円、経常利益699,900千円、当期純利益396,822千円となりました。

(セグメント別の状況)

#### ①ホスティング事業

ホスティング事業については、レンタルサーバー各サービスにおいて基本スペックの向上やセキュリティの強化などの機能向上を行いつつ、積極的に割引キャンペーンを展開しました。

その結果、当連結会計年度のレンタルサーバーサービス契約件数は371,000件（前年同期比28,000件増）となりました。ドメインサービスにおいてもレンタルサーバー契約件数の順調な増加に伴い堅調に推移し、登録ドメイン数は818,000件（前年同期比68,000件増）となりました。

また、新しい顧客層の開拓を目指し、1月に音楽ホームページ作成サービス「FANIC」、8月には開発者向けクラウドホスティングサービス「Sqaie」を新たに提供開始するなどの先行的な投資を行いました。

この結果、当連結会計年度におけるホスティング事業の売上高は2,643,334千円、セグメント利益は872,058千円となりました。

#### ②EC支援事業

EC支援事業については、「カラーミーショップ」において「お願い！カラーミー」に寄せられたユーザーからの要望の高かった機能の追加、改善やスマートフォン向けの機能拡充を行いました。また、ショッピングモール「カラメル」では各種特集、キャンペーンやスマートフォンを中心とした集客支援を行ったことにより、当連結会計年度の「カラーミーショップ」契約件数は40,000件（前年同期比4,000件増）、「カラメル」の出店店舗数は20,700件（前年同期比2,600件増）となりました。

また、1月に手作り作品のWebレンタルボックスサービス「minne」のサービス提供開始、10月には英語圏向けショッピングカートASPサービス「Jugem Cart」で海外市場に向けてサービス提供を始めました。

この結果、当連結会計年度におけるEC支援事業の売上高は885,451千円、セグメント利益は426,057千円となりました。

### ③コミュニティ事業

コミュニティ事業は、会員数192万名にのぼるブログサービス「JUGEM」において、ポータルページや各種スマホアプリのリニューアルを行い、PVの増加を図りました。また、新たな施策として、Webフォントやテンプレート、スマートフォン向けブログデザインなどを個別に購入できる有料サービスの提供を開始いたしました。加えて有料プラン「JUGEM PLUS」では初期費用無料化やFacebook機能連携を行い、会員数増加やSNS連携の強化を図りました。その結果、当連結会計年度末の「JUGEM PLUS」契約件数は20,290件（前年同期比1,480件増）となりました。

また、Kindleをはじめとする電子書籍リーダーやタブレット端末などが平成24年後半に続々発売され、電子書籍市場が活性化している中、当社グループは平成24年6月に電子書籍関連サービス運営部門を分社化し、新会社株式会社ブックログを設立いたしました。同社が運営するブックレビューコミュニティサイト「ブックログ」については、基本機能の改善や登録できる書籍を増やす施策を行いつつ、本や雑誌などの話題性のある企画を展開し知名度向上を図っております。当連結会計年度の「ブックログ」の会員数は598,000名（前年同期比131,000名増）となりました。

さらに、電子書籍作成・販売プラットフォーム「パプー」では、「オンデマンド印刷」「連載機能」などの機能追加に加え、「Koboイーブックストア」や「Kindleストア」などの外部の電子書籍販売ストアへ作品を配信できる有料版「パプーのプロ版」の提供を開始しました。

この結果、当連結会計年度におけるコミュニティ事業の売上高は280,642千円、セグメント利益は9,796千円となりました。

（次期の見通し）

現在の経済環境下においてもスマートフォン、タブレット端末の需要は高く、EC市場も引き続き拡大傾向にあり、インターネットサービスは形を変えつつ継続的な利用拡大が見込まれます。

既存サービスにおいては基本スペックの向上、スマートフォン向け機能の追加など変化するユーザーのニーズを捉えながらサービス展開を図ることで有料契約件数増加を見込んでおります。

また、平成24年より提供開始をした新規サービスの伸長、急速に変化する電子書籍市場への対応や海外市場への展開を引き続き行います。

平成25年12月期の業績見通しにつきましては、売上高4,200,000千円、営業利益720,000千円、経常利益720,000千円、当期純利益446,000千円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（総資産）

流動資産合計は2,607,066千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,911,616千円、売掛金519,866千円であります。

固定資産合計は768,595千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産157,617千円、無形固定資産189,562千円、投資その他の資産421,416千円であります。

以上の結果、資産合計は3,375,662千円となりました。

(負債)

流動負債合計は1,747,169千円となりました。その主な内訳は、前受金1,060,885千円、預り金221,699千円、未払法人税等165,604千円であります。

固定負債合計は12,674千円となりました。これは、資産除去債務12,674千円であります。

以上の結果、負債合計は、1,759,844千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、1,615,818千円となりました。主な内訳は、資本金120,867千円、資本剰余金110,867千円及び利益剰余金1,383,114千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,911,616千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、590,197千円となりました。主な要因は、有料会員数の増加等に伴う売上債権の増加による80,592千円の減少、法人税等の支払による326,934千円の減少、有料会員数増加に伴う前受金の増加による108,684千円の増加、減価償却費122,260千円の計上、匿名組合出資金の投資益15,643千円の計上、税金等調整前当期純利益699,900千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、292,328千円となりました。主な要因は、サービス用サーバー投資など有形固定資産の取得に関する支出が93,591千円、自社利用サービスのソフトウェア開発投資など無形固定資産の取得に関する支出が112,093千円、投資有価証券の取得による支出が80,288千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、172,537千円となりました。これは、単元未満株式の買取請求に基づく自己株式の取得による支出が68千円、前事業年度に係る配当金の支払による支出が172,468千円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社グループでは、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施する方針であります。

上記の方針に基づき、当期の配当は1株当たり135円の期末配当金を予定しており、中間配当は実施しなかったため年間の配当性向は45.1%とさせていただき予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間1株当たり135円の配当金を予定しており、年間の予想配当性向は40.2%とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、本書提出日現在における当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項について

も、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

#### ①GMOインターネットグループとの関係について

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しており、同社は当社の議決権の66.3%（うち3.8%は間接保有）を保有しております。

当社グループは独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GMOインターネットグループ各社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （GMOインターネットグループとの取引）

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する新規取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループ各社の当社グループに対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （GMOインターネットグループとの人的関係について）

本書提出日現在における当社の取締役8名のうち2名、当社社外取締役である熊谷正寿及び西山裕之は、それぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、専務取締役グループ事業部門統括であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。また、本書提出日現在における当社の監査役3名のうち1名、当社社外監査役である安田昌史は、GMOインターネット株式会社の専務取締役グループ管理部門統括であります。その豊富な経験をもとにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として招聘しております。

##### （GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて）

GMOインターネットグループの主な事業は、WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業及びソーシャル・スマートフォン関連事業です。その中で、グループ企業数社と当社グループにおきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社グループは主に個人をターゲットに自己表現やコミュニケーションなど創作活動や趣味のための低価格で娯楽性のあるサービスを提供しているのに対し、当社グループ以外のGMOインターネットグループ企業におきましては、中小企業をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しているため、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

#### ②事業内容について

##### （インターネット利用環境について）

当社グループはホスティング事業、EC支援事業、コミュニティ事業と、それぞれインターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及及び利用拡大が当社グループ事業の成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は着実に増加しており、総務省の平成23年「通信利用動向調査」によりますと、平成23年末における日本国内のインターネット利用者数は9,610万人、人口普及率は79.1%となり、前年末の9,462万人、78.2%から着実に増加しております。また、世帯のブロードバンド普及率も81.9%と伸長

しており、より一層の高速通信回線の浸透が見込まれます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制、その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの普及及び利用が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(特定事業への依存リスク)

当社グループの主力事業はホスティング事業であり、その売上高の構成比は当連結会計年度で69.4%となっております。今後はEC支援事業、コミュニティ事業に係る売上高の増加によりホスティング事業に係る売上高の構成比は低下していくと想定しております。しかしながら、想定どおりに減少することは保証できず、ホスティング事業への依存が継続する可能性があります。このため後述する競合状況の激化や法制的規制の変化などによりホスティング事業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(競合と市場状況について)

#### a ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域である個人向けレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多角化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えておりますが、代替となるサービスの発生や、無料ブログ等レンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は参入障壁が低く、多数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模の位置にあると認識しておりますが、昨今、「ロリポップ!」と同価格帯以下のサービスも多数立ち上がっており、激しい競争状態にあります。その対策として、当社グループは、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### b EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引の分野においては、インターネットの普及に伴い爆発的な市場規模の拡大を続けております。当社グループでは今後も電子商取引の市場分野が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、商店等から個人へと裾野を広げると考えております。しかしながら電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社グループの期待どおりに電子商取引の市場が発展しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が発展した場合にも、当社グループより先行してサービス展開を行っている競合他社若しくは新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランドにおいて優位性を保てない場合には、当社グループのEC支援事業が同様のペースで発展しない可能性があります。

#### c コミュニティ事業

ブログ、SNS等の普及に伴うインターネット広告市場の拡大は急速に進み、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと予想されますが、当社グループのコミュニティ事業の主たる収益はインターネット広告枠の販売による広告収入であるため、当該市場の成長そのものの鈍化や、他の広告媒体との競合状況等の影響により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、コミュニティ事業の分野においてもホスティング事業と同様に参入障壁が低く、ブログやSNS



等の分野において新しいサービスが多数展開されており激しい競争状態にあります。今後より一層競争が激しくなることが予想される同分野において、競合他社に対する優位性を確保できない場合や、アクセス増に伴うサーバー負荷増大により維持コストが高くなる場合等の事象が発生することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(広告の掲載基準について)

「JUGEM」等のサービスに掲載されるインターネット広告においては、広告代理店及び当社グループにおいて独自の広告掲載基準を設けており、法令や公序良俗に反したインターネット広告の排除に努めております。しかしながら、何らかの要因により当社グループが掲載したインターネット広告に問題があった場合には、顧客や閲覧者からのクレームが発生する可能性は否定できず、当社グループの提供するサービスへの信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(技術革新について)

当社グループの事業領域においては、日夜急激な技術革新や新しいサービスが登場しているとともに、顧客ニーズの変化の速さも特徴とされております。当社グループでは常にそれらに対応し、新しいサービスの提供や、顧客ニーズの変化・拡大に伴うサービスの拡張を行うために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合や、当社グループが想定しない新サービスの普及などにより当社グループの提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新しい技術やサービスに対応するために必要な費用負担が想定を超えてしまう場合もあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社グループのサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合や急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、また、サーバーハードウェアに不具合が発生した場合等の理由により、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。この場合、返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社グループの運営するサービスは、サーバー及びサーバーを設置するラックを外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社グループもまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、主な外注先は、GMOインターネット株式会社、GMOクラウド株式会社であります。

### ③法的規制等について

#### (法的規制について)

##### a 電気通信事業法

当社グループは電気通信事業者として総務省へ届出を行い、通信の秘密等の義務を課せられております。当社グループはこの義務を守るため、通信設備のセキュリティレベルを高めるとともに、従業員に対する教育を行う等の施策をとっておりますが、万が一当社グループが総務大臣から業務改善等の命令を受け、又は罰則の適用を受けるような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### b 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ責任制限法)

当社グループは特定電気通信役務提供者に該当し、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、インターネット等による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示請求権等を規定しております。送信防止措置及び発信者情報の開示等は、利用者及び情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであるため、当社グループは、同法の趣旨に鑑み、慎重かつ適切な判断を行うよう努めておりますが、訴訟等の段階において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者若しくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があります、かかる場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### c 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(不正アクセス禁止法)

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」においては他人のID、パスワードの無断使用の禁止が定められており、アクセス管理者はアクセス制御機能が有効に動作するために必要な措置を講ずるよう努めること、とされております。当社グループもこの法の趣旨に則り、必要な措置を講ずるよう努めておりますが、今後、アクセス管理者が必要な措置を講ずることについて、より重い法的義務を課すように法令の改正がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### d その他

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は、議論がなされている状態であり、今後、インターネット利用や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用解釈が明確になった場合に備え、迅速に対応できるよう常に情報収集に努めております。しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があります。

#### (サービス利用者の違法行為について)

当社グループの運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社グループのカスタマーサポートが随時、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかった場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループサービスの利用者が違法

行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複写して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえられるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。この場合には当社グループの企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があります、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報管理と情報漏洩について)

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループでは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ④知的財産権について

(当社グループ保有の知的財産権について)

当社グループでは「paperboy&co.」「ロリポップ!」「ムームードメイン」「JUGEM」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために多くの時間や費用がかかるなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社グループによる第三者の知的財産権侵害について)

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループの事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ドメイン紛争について)

当社グループではドメインサービスにおいて、Whois情報代理公開というサービスを行っております。これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社グループが受けることがありますが、通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社グループを当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰

でも参照できるサービスです。

#### ⑤当社グループの事業体制に関するリスク

(人的資源及び内部管理体制について)

当社グループは未だ業歴が浅く成長途上であるため、今後の事業の急速な拡大に応じて、適宜人員の採用育成を行い、内部管理体制の強化を図る必要があります。しかしながら人材の採用育成が順調に進まず、事業規模に応じた内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、開発者等の人材においても採用育成が順調に進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(小規模組織であることについて)

当社グループは当連結会計年度末現在、取締役8名(内、非常勤3名)、監査役3名(内、非常勤2名)、従業員194名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限の委譲や業務の定型化、代替人員の確保などを行う予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(業歴及び業界の歴史が浅いことについて)

当社グループはホスティング事業を主たる事業として平成15年1月に設立され、平成16年1月にEC支援事業、平成16年2月にコミュニティ事業を開始しておりますが、それぞれ事業の業歴が浅い点、また、当社グループの属するインターネット業界の歴史が浅い点などから、事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループの業績及び事業に影響を受ける可能性があります。

#### ⑥その他

(ソフトウェア会計について)

当社グループが開発するソフトウェアにおいては、開発に要した労務費等を費用計上せず、投資としてソフトウェア又はソフトウェア仮勘定に計上することがあります。精緻な事業計画に基づき積極的に開発を行っておりますが、ソフトウェア資産の回収可能性については見積り特有の不確実性があるため、追加的な減価償却費又は損失が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(新株予約権の行使による株式価値の希薄化について)

当社グループは、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成19年5月14日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の割当に関する特別決議を行い、当社グループの役員及び従業員に対し、当該新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在、新株予約権の目的となる株式数は34,500株であり、発行済株式総数1,327,200株の2.60%に相当しております。今後、これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの1株当たりの株式価値が、希薄化することになり、株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価への影響を与える可能性があります。

(投資に係るリスク)

当社グループは、事業シナジー効果等を期待してインターネット関連の企業に対して投資を実施しておりますが、これらの投資について回収ができない可能性があります。投資先企業の事業が計画どおり進捗しない場合、また、想定した事業シナジー効果が得られない場合等は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 関係会社について

当社グループは、当社及び当社連結子会社の株式会社ブクログで構成されており、主に個人向けの低価格帯のインターネットサービスを展開しております。

また、当社グループが属しておりますGMOインターネットグループは、主にWEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、インターネット証券事業及びソーシャル・スマートフォン関連事業を展開しております。当社の事業のうち「ホスティング事業」「EC支援事業」の2事業がWEBインフラ・EC事業にあたり「コミュニティ事業」がインターネットメディア事業にあたります。

区分	名称	事業内容	関連するセグメント
親会社	GMOインターネット株式会社	インターネット総合事業	—
子会社	株式会社ブクログ	電子書籍関連事業	コミュニティ事業

### (2) 事業の内容について

当社グループは「もっとおもしろくできる」という経営理念のもと、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」ことを基本方針とし、インターネットで何かをはじめたい方のツールとして、主に個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。現在当社グループは、ホスティング、EC支援、コミュニティの3事業を展開しており、各々の事業において以下のサービスを提供しております。

	サービス名称	サービス内容
ホスティング	ロリポップ!	初心者向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	プチ・ホームページサービス	デザイン性を重視したホームページ作成サービス
	30days Album	オンラインフォトアルバムサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得サービス
	FANIC	音楽ホームページ作成サービス
	Sqale	開発者向けクラウドホスティングサービス
EC支援	カラーミーショップ	オンラインショップ構築ASPサービス
	カラメル	オンラインショッピングモール
	グーペ	店舗ホームページ構築ASPサービス
	minne	Webレンタルボックスサービス
	Jugem Cart	英語圏向けオンラインショップ構築ASPサービス
コミュニティ	JUGEM	ブログの無料・有料レンタルサービス
	ブクログ	ブックレビューコミュニティサイト
	パプー	電子書籍作成・販売プラットフォーム
	ザ・インタビューズ	ソーシャルインタビューサービス

#### ① ホスティング事業

ホスティング事業では、ウェブサイトやホームページを開設するためのサーバーや各種機能、ドメイン等を提供し、各サービスの利用料を主な売上としております。当社グループではサーバーを提供するレンタルサーバーサービス、ドメインの取得に関わるドメイン取得サービス、その他オンラインフォトアルバム、音楽ホームページサービスなどをホスティング事業と総称しております。

以下、ホスティング事業における主なサービスです。

##### a ロリポップ!

「ロリポップ!」は、主としてインターネット初心者ターゲットとしたレンタルサーバーで

す。従来は敷居の高かったホスティングサービスをインターネット初心者でも気軽に使えるよう「お小遣い」から支払える価格帯で提供し、個人がレンタルサーバーを利用するきっかけを作りました。初心者でも簡単にホームページを作成・運営できる豊富なマニュアルやレスポンスの早いカスタマーサービスのほか、ホームページ作成のために必要なソフトウェアや各種ASPサービス（注1）も提供しております。

b ヘテムル

「ヘテムル」は、「We host your creativity. (あなたの創造性を支援します)」をサービスコンセプトとした、デザイナーやクリエイター向けのレンタルサーバーです。安全なサイト構築が可能となる「独自SSL」のほか、映像配信等に最適な「Flash Media Server」や、生産性の高い開発が可能となる「ColdFusion」など高度なウェブサイト構築が可能となる環境を整備しており、当社グループのレンタルサーバーの中では最も上位の機能とサーバー容量を提供しております。

c プチ・ホームページサービス

「プチ・ホームページサービス」は、「紙のホームページ」をコンセプトに写真愛好家や主婦を中心に支持されております。デザイン性を重視したホームページサービスで、日記帳やスケッチブックに日記を付ける感覚でホームページが作成できます。子供の成長日記や、写真アルバムとしての利用など、用途のはっきりしたホームページ作成サービスとして利用されております。

d 30days Album

「30days Album」は、写真データをオンラインで共有・保管・公開できるサービスです。「合い言葉」により写真を安全に共有できるオンラインアルバム、フォトストレージに加えて、スマートフォンやタブレットなど、さまざまなデバイスに対応したアプリを提供しております。写真に特化したサービスを提供しております。

e ムームードメイン

「ムームードメイン」は、低価格の個人向けドメイン取得のためのサービスです。サービス開始当初からドメインの取得がオンライン上で簡単に行えるシステムを導入し、ドメインの登録は書類申請が必要で「手間がかかる」というそれまでのイメージを払拭し、個人によるドメイン取得の敷居を下げました。

f FANIC

「FANIC」は、音楽配信・視聴・ダウンロード販売ができる音楽ホームページ作成サービスです。ホームページ作成経験のない初心者の方でも簡単に楽曲配信・ダウンロード販売機能を備えたオリジナルの音楽配信ホームページが作成できるシステムを提供しております。また、オンラインマーケットとして、クリエイターと購入者が安心して楽曲を売買できる場としても利用されております。

g Sqale

「Sqale」は「手っ取り早く。やりたいことだけ。」をサービスコンセプトとした、開発者向けクラウドホスティングサービスです。これまでWebサービスを公開・運営する際に大きな負担となっていたサーバー管理・運用の手間を省き、開発者がサービス開発に専念できる環境を提供しております。

② EC支援事業

当社グループのEC支援事業は、電子商取引（EC）の運営を支援するオンラインショップ構築サービス及びオンラインショッピングモールと、店舗ホームページ構築サービスを格安の料金で提供しており、サービスの利用料金や手数料を主な売上としております。

以下、EC支援事業における主なサービスです。

a カラーミーショップ

「カラーミーショップ」は、オンラインショップ運営が初めての方でもブログを作成する感覚で簡単に开店できるシステムを提供しております。小規模な小売店を営む方やフリーマーケットに参加する感覚でオンラインショップを开店される方が多く、デザインを細かくカスタマイズすることができるため、ビーズアクセサリや自主制作CDの販売など自己表現の場としても活用されております。

b カラメル

「カラメル」は、「カラーミーショップ」を利用しているオンラインショップが出店可能なオンラインショッピングモールです。季節や流行に合わせた特集やキャンペーンの開催など、様々な切り口でショップサイトや商品ページに顧客を誘導する仕組みを提供しております。

c グーペ

「グーペ」は、店舗向けの簡単ホームページ作成サービスです。飲食店をはじめ、美容院、マッサージ、ネイルサロンなど様々な店舗向けのデザインとコンテンツがあらかじめ用意されているほか、ホームページ作成経験のない初心者の方にも簡単にデザイン性の高いホームページ作成ができることが特徴です。

d minne

「minne」は、手軽に手作り作品の展示・販売ができるWebレンタルボックスサービスです。ホームページ作成経験のない初心者の方でも簡単に販売機能を備えたギャラリーページが簡単に作成できるシステムを提供しております。また、オンラインのハンドメイドマーケットとして、作家と購入者が安心して作品を売買できる場としても利用されています。

e Jugem Cart

「Jugem Cart」は、「カラーミーショップ」の提供ノウハウをもとに、主に米国の商習慣や税法などの法制度に対応させて新たに開発した英語圏向けオンラインショップ構築ASPサービスです。オンラインショップ運営が初めての方でも、簡単に本格的なネットショップを構築できるシステムを提供しております。

③ コミュニティ事業

コミュニティ事業は、ブログなどインターネット上でのコミュニケーションを軸としたサービスを提供しており、無料サービスについては広告掲載料、有料サービスについては利用料金や手数料、システムのライセンスフィーを主な売上としております。

以下、コミュニティ事業における主なサービスです。

a JUGEM

「JUGEM」は、デザイン性の高さと使いやすいインターフェイスを強みとしているブログサービスです。細部までカスタマイズできる自由度の高いシステムだけでなく、初心者の方に向けて好きな画像を選ぶだけで簡単に10万通り以上のブログデザインが作成できる「JUGEM dress」機能も提供しています。ブログに広告が表示される無料版と、無料版よりさらに多くの機能が利用できる有料版を提供しております。

b ブクログ

「ブクログ」は、日本最大規模のブックレビューコミュニティサイトです。パソコン・携帯電話・スマートフォンアプリなどから、好きな本を探して登録するだけで読書の記録や書評の投稿をすることができます。さらにユーザー同士の情報交換や作品のレビュー共有など、本を介したコミュニケーションツールとしても利用されています。

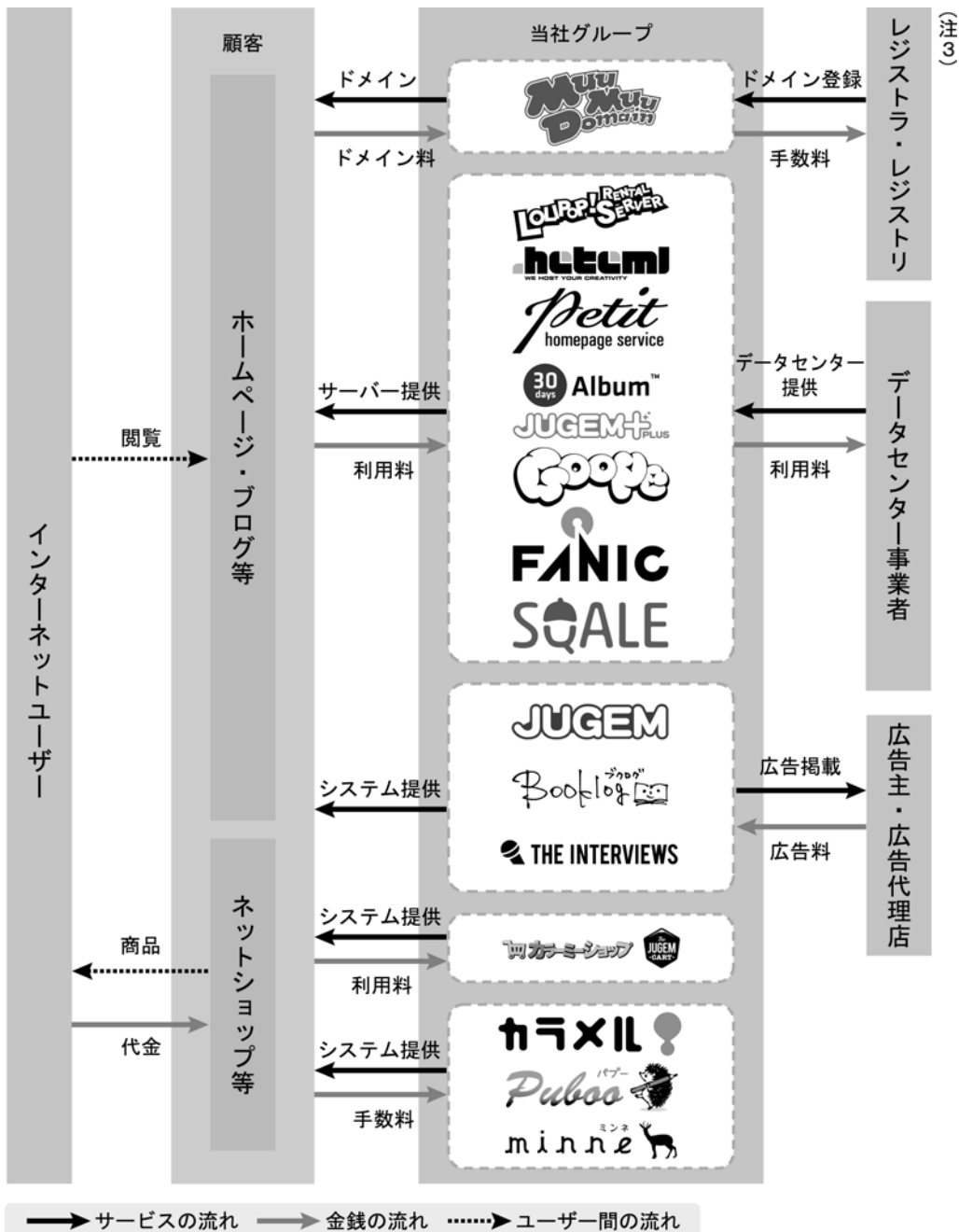
c パプー

「ブログ」の姉妹サービスとして運営している「パプー」は、これまで個人には難しかった書籍出版を、電子書籍出版という形で実現する電子書籍作成・販売プラットフォームです。作家自身が直接、手軽に電子書籍を作成し販売することができる個人の自己表現を支援する電子書籍サービスです。

d ザ・インタビューズ

「ザ・インタビューズ」はユーザー同士がインタビュアー・回答者になってインタビュー記事を作成するソーシャルインタビューサービスです。他のユーザーに匿名で質問を送れる「インタビュアー機能」と、自分以外のユーザーから受けた質問に対する回答を投稿する「執筆機能」を使って他のユーザーと一緒にひとつのインタビューページを作り上げるサービスです。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。



(注) 1 ASPサービスとは、インターネットを通じて利用できるソフトウェア・アプリケーションです。  
2 SSLとは、インターネット上の情報を暗号化し送受信するための、通信技術の呼称です。



- 3 レジストリとは、ドメインの登録受付業務を行う組織で一つのドメインの種類に対して一つのレジストリが存在します。また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことです。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の方針を掲げ、インターネットで何かを始めたい方のツールとして、個人のインターネットサービスを安価で使いやすく提供しております。

#### 企業理念『もっとおもしろくできる』

すべての企業活動において、他社よりもおもしろいものを目指します。

#### ミッション『インターネットで可能性をつなげる、ひろげる』

創立10周年となる平成25年、当社グループは新たなミッションを定めました。ひとりひとりが持つ力や可能性をひろげるために、インターネットと表現の可能性を追求しながらサービスを運営していくこと、そして新しいものを生み出していくことで、誰でも活躍できるための環境を創造してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは重視する経営指標として、「売上高」「売上高営業利益率」を掲げ高い成長性と収益性を目指し、既存事業の強化と継続的な新規事業の開発に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、技術革新が継続的に行われているインターネット産業の中で、当社グループのコアコンピタンス、ノウハウ、マーケットポジションを競争力に転換するために、以下のような経営戦略をとっております。

##### ① ターゲティング戦略

当社グループの属する個人向けインターネットサービスの市場は、参入障壁が極めて低く、競合に対して様々な差別化戦略を行う必要があります。そのため、当社グループでは「だれにどのようなサービスを提供するか」を考慮したうえで、サービスのコンセプトや基本機能・提供価格を設定し、ターゲットにあわせたデザインやネーミングによって他社との差別化を図っております。

特にホスティング事業においては、性別、年齢、職業、インターネット利用歴などの属性ごとにブランドを構築し、各ブランドで圧倒的なシェアを獲得することで、市場における当社グループのシェアを底上げしていくマルチブランド戦略を展開しております。

##### ② デザイン戦略

当社グループにおいてデザインは最も重視される戦略であり、創業以来コアコンピタンスと位置付けております。これまでのインターネットインフラサービスは、ウェブサイトのデザインを軽視する傾向にありました。そこで当社グループでは、デザインの差別化を戦略の一環と位置づけ、デザインを重視したサービスの提供を行うことにより個人向けの市場を開拓することができました。

また、当社グループのミッションである「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」を体現するための「魅せる」デザインや、顧客満足度を高めるためのユーザーインターフェイスなどもデザイン戦略の一環であると考え重視しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは前身となる合資会社マダム企画の設立以来、「ロリポップ!」をはじめとするホスティング事業を中心に事業を展開してまいりました。収益基盤の多角化を目的に平成16年1月「Color Me Shop! mini」でEC支援事業に、同年2月「JUGEM」でコミュニティ事業に進出しております。ホスティング事業とあわせた3つの事業ドメインを確固たるものとするために「インターネットで可能性をつ

なげる、ひろげる」というミッションのもと、既存事業の基盤強化と更なる新規事業の展開をすべく、人材育成や組織体制の整備に力を注いでまいります。

① 既存事業の基盤強化

ホスティング事業においては、当社サービス開始当初と比べ競合サービスも増加しており、更なる競争力強化のために、レンタルサーバーサービスにおけるプランの拡充や機能強化などを図り、新たな顧客層の取り込みに注力してまいります。EC支援事業では、引き続き集客力の強化と流通額の拡大を図ってまいります。コミュニティ事業では、「JUGEM」のブログメディアとしての価値向上を目標に、月額課金による利用料収入と広告収入による収益強化を引き続き図るほか、「JUGEM」における個別課金サービスなど新たな収益の構築にも取り組んでまいります。

② 既存サービスに対する継続的な機能追加と新規サービスの投入

これまで「ロリポップ!」や「JUGEM」において、ユーザーからの要望を基にした継続的な新機能追加によって競争優位性を保ってまいりました。今後も他社との競争激化が予想される中、ユーザビリティの向上やデザインのリニューアル等も含めた継続的な改善サイクルを定着させてまいります。また、新しい顧客層の開拓を目指し、ホスティング事業で、1月に音楽ホームページ作成サービス「FANIC」、8月には開発者向けクラウドホスティングサービス「Sqale」を新たに提供開始しました。さらにEC支援事業においても、1月に手作り作品のWebレンタルボックスサービス「minne」、10月には英語圏向けショッピングカートASPサービス「Jugem Cart」を海外市場に向けて提供開始しました。これら4つの新サービスを新たな成長ドライバーとするべく、サービス拡大に取り組んでまいります。

③ 人材の育成および確保

当社グループの置かれた市場環境においては、特に技術者の人材流動性が高く、どれだけ優秀な人材を確保し、またその能力が発揮されるかが最大の重要事項といえます。そこで、当社グループでは「P-1 グランプリ（社内のサービス企画プレゼン大会）」や「お産合宿（開発合宿）」等の制度を活用し、アイデアの具現化のために自由度の高い環境を従業員に対して提供しているほか、従業員同士および他社との情報交換やスキル向上を目的とした勉強会の開催を奨励しております。また、エンジニアについては管理職とは別に技術職用の等級を設け、能力に応じて待遇があがる「エンジニア専門職制度」を導入し、モチベーションの向上、当社グループ全体の技術力の底上げを図っております。こうした方法で優秀な人材を確保し、知識や経験を共有することで技術革新をいち早くキャッチアップし、さらには先んじることが可能になると考えております。

④ 組織体制の整備

当社グループは、既存事業の急速な成長と拡大、積極的な新規事業への投資を行いながら継続的な企業価値向上を図るため、組織体制についても継続的な改善を加え規模や状況に応じた体制構築を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,911,616
売掛金		519,866
繰延税金資産		25,043
その他		155,017
貸倒引当金		△4,478
流動資産合計		2,607,066
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		11,636
工具、器具及び備品（純額）		144,589
その他		1,391
有形固定資産合計		157,617
無形固定資産		
のれん		2,666
ソフトウェア		163,913
その他		22,983
無形固定資産合計		189,562
投資その他の資産		
投資有価証券		275,846
繰延税金資産		6,022
その他		139,546
投資その他の資産合計		421,416
固定資産合計		768,595
資産合計		3,375,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金		53,228
未払金		110,280
未払費用		107,869
未払法人税等		165,604
前受金		1,060,885
預り金		221,699
その他		27,601
流動負債合計		1,747,169
固定負債		
資産除去債務		12,674
固定負債合計		12,674
負債合計		1,759,844

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成24年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	120,867
資本剰余金	110,867
利益剰余金	1,383,114
自己株式	△586
株主資本合計	1,614,264
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,554
その他の包括利益累計額合計	1,554
純資産合計	1,615,818
負債純資産合計	3,375,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,809,427
売上原価	1,750,128
売上総利益	2,059,299
販売費及び一般管理費	1,373,206
営業利益	686,092
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	996
匿名組合投資利益	15,643
その他	912
営業外収益合計	17,559
営業外費用	
投資有価証券評価損	1,817
その他	1,933
営業外費用合計	3,751
経常利益	699,900
税金等調整前当期純利益	699,900
法人税、住民税及び事業税	307,798
法人税等調整額	△4,720
法人税等合計	303,078
少数株主損益調整前当期純利益	396,822
当期純利益	396,822

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,822
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,554
その他の包括利益合計	1,554
包括利益	398,376
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	398,376
少数株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	120,867
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	120,867
資本剰余金	
当期首残高	110,867
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	110,867
利益剰余金	
当期首残高	1,158,803
当期変動額	
剰余金の配当	△172,510
当期純利益	396,822
当期変動額合計	224,311
当期末残高	1,383,114
自己株式	
当期首残高	△517
当期変動額	
自己株式の取得	△68
当期変動額合計	△68
当期末残高	△586
株主資本合計	
当期首残高	1,390,021
当期変動額	
剰余金の配当	△172,510
当期純利益	396,822
自己株式の取得	△68
当期変動額合計	224,243
当期末残高	1,614,264

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,554
当期変動額合計		1,554
当期末残高		1,554
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,554
当期変動額合計		1,554
当期末残高		1,554
純資産合計		
当期首残高		1,390,021
当期変動額		
剰余金の配当		△172,510
当期純利益		396,822
自己株式の取得		△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,554
当期変動額合計		225,797
当期末残高		1,615,818



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	699,900
減価償却費	122,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,609
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,817
匿名組合投資損益 (△は益)	△15,643
受取利息及び受取配当金	△1,003
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,592
前渡金の増減額 (△は増加)	14,446
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,136
営業未払金の増減額 (△は減少)	5,327
未払金の増減額 (△は減少)	28,008
前受金の増減額 (△は減少)	108,684
預り金の増減額 (△は減少)	19,945
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,284
その他	△1,054
小計	916,128
利息及び配当金の受取額	1,003
法人税等の支払額	△326,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△93,591
無形固定資産の取得による支出	△112,093
投資有価証券の取得による支出	△80,288
その他	△6,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△68
配当金の支払額	△172,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,284
現金及び現金同等物の期末残高	1,911,616

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ブクログ

当連結会計年度において新たに設立したことにより、株式会社ブクログを当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ  
株式会社グランドベース

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社ペーパーボーヤ  
株式会社グランドベース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌日から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「コミュニティ事業」の3つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスやドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するオンラインショップ構築サービス及びオンラインショッピングモールを提供しており、「コミュニティ事業」では、ブログやSNSなどインターネット上でのコミュニケーションを軸とするサービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ホスティング 事業	EC支援事業	コミュニテ ィ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,643,334	885,451	280,642	3,809,427	-	3,809,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,643,334	885,451	280,642	3,809,427	-	3,809,427
セグメント利益	872,058	426,057	9,796	1,307,912	△621,819	686,092
セグメント資産(注) 3	399,317	236,393	86,331	722,042	2,653,619	3,375,662
その他の項目						
減価償却費	75,889	22,200	12,131	110,221	12,039	122,260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,906	45,272	14,604	108,783	5,802	114,585

(注) 1 セグメント利益の調整額△621,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は2,653,619千円であり、その主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

## (関連情報)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	ホスティング事業	EC支援事業	コミュニテイ事業	全社	合計
当期償却額	-	533	-	-	533
当期末残高	-	2,666	-	-	2,666

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,217円66銭
1株当たり当期純利益金額	299円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	297円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	396,822
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,822
普通株式の期中平均株式数(株)	1,326,989
普通増加株式数(株)	6,043
(うち新株予約権)	(6,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,786,284	1,898,290
売掛金	439,274	519,131
貯蔵品	1,808	549
前渡金	59,850	45,403
前払費用	29,332	27,654
預け金	78,590	79,600
繰延税金資産	21,076	25,043
その他	1,856	5,418
貸倒引当金	△1,868	△4,478
流動資産合計	2,416,205	2,596,614
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,940	11,636
工具、器具及び備品（純額）	136,333	142,466
その他	690	1,391
有形固定資産合計	151,964	155,493
無形固定資産		
のれん	—	2,666
ソフトウェア	85,442	156,295
ソフトウェア仮勘定	28,496	16,178
その他	624	624
無形固定資産合計	114,563	175,764
投資その他の資産		
投資有価証券	194,692	275,846
関係会社株式	9,828	64,928
繰延税金資産	6,129	6,022
敷金及び保証金	50,157	51,073
匿名組合出資金	57,845	73,488
その他	55	55
投資その他の資産合計	318,709	471,416
固定資産合計	585,237	802,674
資産合計	3,001,443	3,399,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	49,003	52,618
未払金	89,647	108,872
未払費用	92,013	108,710
未払法人税等	185,000	165,500
未払消費税等	22,212	22,385
前受金	952,200	1,060,830
預り金	201,754	221,695
その他	7,098	5,216
流動負債合計	1,598,930	1,745,829
固定負債		
資産除去債務	12,491	12,674
固定負債合計	12,491	12,674
負債合計	1,611,422	1,758,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,867	120,867
資本剰余金		
資本準備金	110,867	110,867
資本剰余金合計	110,867	110,867
利益剰余金		
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,155,153	1,404,431
利益剰余金合計	1,158,803	1,408,081
自己株式	△517	△586
株主資本合計	1,390,021	1,639,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,554
評価・換算差額等合計	—	1,554
純資産合計	1,390,021	1,640,784
負債純資産合計	3,001,443	3,399,288



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,418,742	3,798,120
売上原価	1,598,176	1,732,591
売上総利益	1,820,565	2,065,528
販売費及び一般管理費	1,166,652	1,354,919
営業利益	653,913	710,609
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	17,430	996
匿名組合投資利益	38,976	15,643
その他	378	1,258
営業外収益合計	56,791	17,904
営業外費用		
為替差損	268	—
匿名組合投資損失	—	1,817
その他	780	1,933
営業外費用合計	1,048	3,751
経常利益	709,655	724,762
特別損失		
固定資産除却損	891	—
減損損失	4,025	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,743	—
特別損失合計	9,660	—
税引前当期純利益	699,994	724,762
法人税、住民税及び事業税	297,876	307,693
法人税等調整額	△9,466	△4,720
法人税等合計	288,409	302,973
当期純利益	411,585	421,788

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	120,621	120,867
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	246	—
当期変動額合計	246	—
当期末残高	120,867	120,867
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	110,621	110,867
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	246	—
当期変動額合計	246	—
当期末残高	110,867	110,867
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	110,621	110,867
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	246	—
当期変動額合計	246	—
当期末残高	110,867	110,867
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	3,650	3,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,650	3,650
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	916,061	1,155,153
当期変動額		
剰余金の配当	△172,493	△172,510
当期純利益	411,585	421,788
当期変動額合計	239,091	249,277
当期末残高	1,155,153	1,404,431
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	919,711	1,158,803
当期変動額		
剰余金の配当	△172,493	△172,510
当期純利益	411,585	421,788
当期変動額合計	239,091	249,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	1,158,803	1,408,081
自己株式		
当期首残高	△323	△517
当期変動額		
自己株式の取得	△194	△68
当期変動額合計	△194	△68
当期末残高	△517	△586
株主資本合計		
当期首残高	1,150,630	1,390,021
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	493	—
剰余金の配当	△172,493	△172,510
当期純利益	411,585	421,788
自己株式の取得	△194	△68
当期変動額合計	239,390	249,209
当期末残高	1,390,021	1,639,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,554
当期変動額合計	—	1,554
当期末残高	—	1,554
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,554
当期変動額合計	—	1,554
当期末残高	—	1,554
純資産合計		
当期首残高	1,150,630	1,390,021
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	493	—
剰余金の配当	△172,493	△172,510
当期純利益	411,585	421,788
自己株式の取得	△194	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,554
当期変動額合計	239,390	250,763
当期末残高	1,390,021	1,640,784

## 6. その他

## (1) 役員の異動

決定次第、速やかにお知らせいたします。

## (2) サービス別契約件数

当連結会計年度における主要サービス別契約件数は以下のとおりです。

事業部門	平成23年 第4四半期 (件)	平成24年 第1四半期 (件)	平成24年 第2四半期 (件)	平成24年 第3四半期 (件)	平成24年 第4四半期 (件)	前年同 四半期比 (%)
レンタルサーバー (注1)	343,000	351,000	358,000	365,000	371,000	108.2
ムームードメイン	750,000	776,000	797,000	807,000	818,000	109.1
カラーミーショップ	36,000	36,800	38,000	38,900	40,000	111.1
JUGEM PLUS (注2)	18,810	19,330	19,830	20,200	20,290	107.9

(注) 1 レンタルサーバーは「ロリポップ!」「へテムル」「プチ・ホームページサービス」の合算です。

2 「JUGEM PLUS」は、無料ブログ「JUGEM」の有料版サービスです。